

令和4年度事業報告書

I 概 要

放射線利用を振興するとともに、原子力の利用に係る知識及び技術の普及を推進するために、公益目的事業として研修事業を、収益事業として照射事業、技術推進事業及び技術移転事業を引き続き実施した。

日本原子力研究開発機構（以下「原子力機構」という。）が有する JRR-3 については、第3サイクル運転中の令和4年7月に一過性の誤信号による計画外停止があったものの、第4サイクルからはトラブルもなく予定どおり運転された。このため、当協会の中性子ビーム実験サービスの利用は昨年度までの J-PARC に加えて JRR-3 にも広がった。

経営状況については、特に規制庁委託事業に係る早稲田大学からの業務請負が好調で、照射事業は令和元年度に次ぐ売上げであった。その他の事業も令和元年度から進めてきた事業合理化等の効果が表れ、概ね順調に進捗し経営も安定してきたので、懸案であったプロパー職員の採用を計画的に開始した。

従来は、特に発注元の都合により人員変動がありうる受託や請負事業に従事する人員については、万一の余剰人員発生といった経営上のリスクを回避するためプロパー職員の数を最低限とし、原子力機構の OB や企業から出向者を受け入れて事業を行ってきたが、このビジネスモデルを転換するものである。これにより、組織を強化し、協会を持続発展可能な法人とし、円滑に次代に受け継いでゆく基盤を確保することを目指

す。

Ⅱ 事業内容

1. 公益目的事業

○ 研修事業

研修事業の中核と位置付けている第三種放射線取扱主任者免状取得に必要な講習については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により予定していた開催回数を減じたことから、年度目標の受講者 120 名には届かなかったが、一部官庁からまとまった人数の開催要請もあり、年間で 93 名が受講した。

その他の研修としては、放射線従事者教育等を主としてリモートにより実施した。国際科学技術センター（ISTC）の支援テーマに対する課題評価については、予定どおり実施した。

2. 収益事業

(1) 照射事業

ガンマ線照射事業については、前述のとおり規制庁委託事業に係る早稲田大学からの業務請負や真珠の着色のための照射が好調に推移したこともあり、全体の収入は令和元年度に次ぐものとなった。一方で、照射施設でデータをとりながら進める実験利用は、アメリカと中国の貿易摩擦、新型コロナウイルスの感染拡大、ウクライナ情勢など複合的な要因による世界的な半導体不足の影響が及んでおり、企業は予定

どおりの材料調達が行えない状況が続き極めて低調であった。

(2) 技術推進事業

原子力機構及び量子科学技術研究開発機構(以下「量研機構」という。)の所有する研究炉利用設備及びガンマ線・電子線・イオンビーム照射施設・設備等の運転保守、並びにこれら設備の利用促進に係る支援を実施するとともに、大学の共同利用に係る管理業務を実施した。また、原子力機構において実施される各種分析に対して技術支援を行うとともに、原子力機構の種々の化学分析装置及び放射能分析装置の保守管理を実施した。

労働者派遣事業については、高度なスキルを有する3名を原子力機構及び量研機構に派遣した。

(3) 技術移転事業

J-PARCは順調に運転されたため、中性子ビーム実験サービス(3件)を実施した。また、再稼働したJRR-3に関しては、中性子ビーム実験サービス(2件)及び中性子利活用促進事業支援(1件)を実施した。企業への説明会、学会等での講演・ポスター発表、展示会への出展等は、新型コロナウイルスの影響でしばらく中止やリモートで行われていたが、再開されたものについては積極的に参加した。

また、(一財)新技術振興渡辺記念会から助成を受けて「再稼働したJRR-3における中性子線の産業利用促進のための支援制度の調査研究」

を前年度に引き続き実施した。

3. その他関連業務

放射線プロセスシンポジウムは、従来のように協会が事務局業務を行うことについて経営上のメリットを見出せず、実行委員会に継続判断を委ねた。

4. 事業の推進にあたって

放射線管理区域内での作業を行う担当者への施設の安全運転・安全管理に関する教育を継続するとともに、全職員に対して顧客信頼度向上の観点から「数値で見えるエネルギー問題」に関する教育を実施した。

Ⅲ 役員・理事会等

1. 役員（令和5年3月31日現在）

理事長	柴田誠一
専務理事	千田充久
理事	植竹明人
理事	吉澤英樹
理事	小澤隆
理事	中島健
監事	川上和夫
監事	増子千勝

2. 評議員（令和5年3月31日現在）

評議員	遠藤啓吾
評議員	上塚寛
評議員	妹尾与志木
評議員	横溝英明
評議員	畑澤順
評議員	荻野伸明
評議員	新井史朗

3. 理事会

第1回理事会

- 期 日 令和4年6月8日(水)
場 所 ZoomによるWeb会議
出席者 理事6名 監事2名
付議事項 (1) 令和3年度事業報告について
(2) 令和3年度決算について
(3) 理事及び監事の改選について
(4) 役員報酬の変更について
(5) 評議員会の開催について

第2回理事会

- 期 日 令和5年3月7日(火)
場 所 東京都千代田区大手町2-2-2
アーバンネット大手町ビル21階
LEVEL XXI 東京會館(オリオンルーム)
出席者 理事6名 監事2名
付議事項 (1) 放射線利用振興協会の将来計画策定に向けて
(2) 令和5年度事業計画書(案)について
(3) 令和5年度収支予算書(案)について
(4) 評議員の辞任について
(5) 評議員会の開催について

4. 評議員会

第1回評議員会(定時評議員会)

- 期 日 令和4年6月28日(火)
場 所 ZoomによるWeb会議
出席者 評議員8名
付議事項 (1) 令和3年度事業報告について
(2) 令和3年度決算(案)について
(3) 理事及び監事の改選について
(4) 役員報酬の変更について

第2回評議員会

- 期 日 令和5年3月23日(木)
場 所 東京都千代田区大手町2-2-2

アーバンネット大手町ビル 21階
LEVEL XXI 東京會館 (オリオンルーム)

- 出席者 評議員 7名
- 付議事項 (1) 放射線利用振興協会の将来計画策定に向けて
(2) 令和5年度事業計画書について
(3) 令和5年度収支予算書について
(4) 評議員の辞任について

5. 監 査

令和4年度事業報告書(案)及び決算書(案)について、令和5年5月24日に監事の監査を受け、承認を得た。

6. 職 員 (令和5年3月31日現在)

事務局

事務局長	1
事務局	3

東海事業所

所長	1
中性子利用技術部	3
技術推進部	41
原子力研修部	5

高崎事業所

所長	(専務理事が所長を兼務)
所付	1
照射事業部	9 専務理事が部長を兼務
事務局(高崎駐在)	3

計 67名